

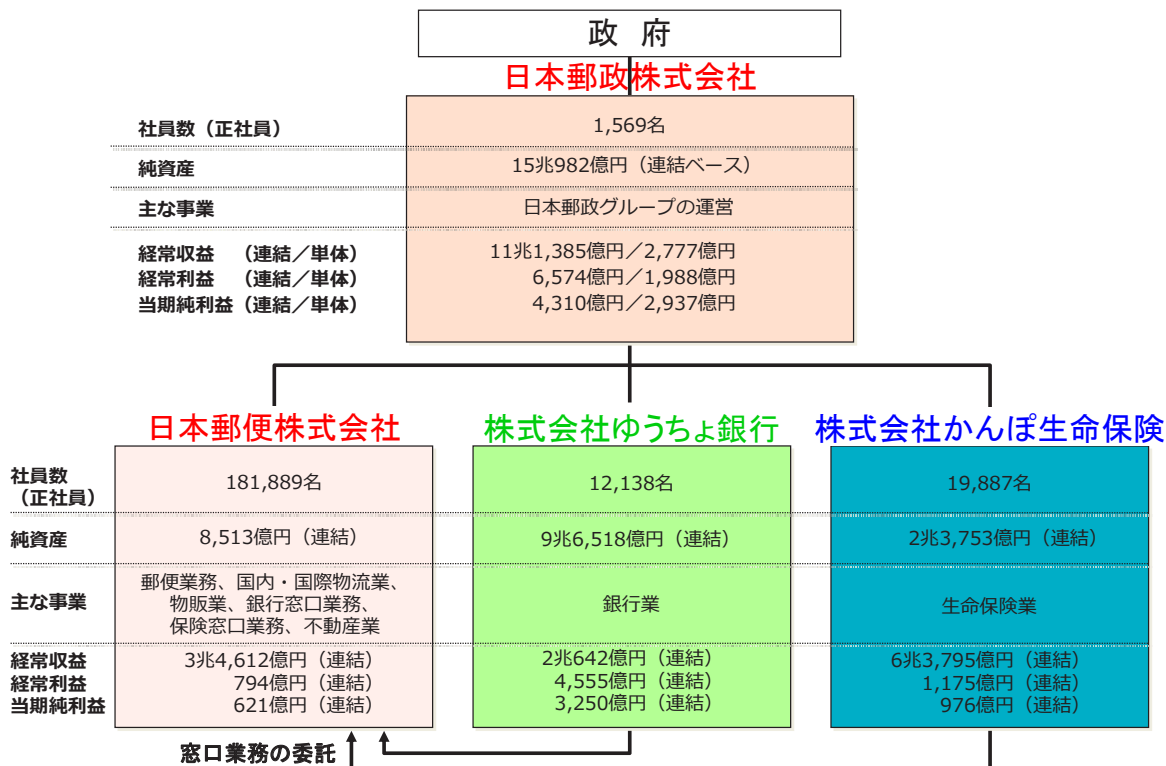
第12節 郵政事業・信書便事業の動向

1 郵政事業

1 日本郵政グループ

日本郵政グループは、2012年10月1日以降、日本郵政を持株会社とした4社体制となっている（図表4-12-1-1）。日本郵政は、日本郵便の発行済株式を100%保有するとともに、ゆうちょ銀行株式の議決権保有割合の60.6%、かんぽ生命株式の議決権保有割合の49.8%を保有している（2023年3月末時点）。

図表4-12-1-1 日本郵政グループの組織図



※1 社員数（正社員）は令和4年9月30日時点。
 ※2 各社の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

（出典）令和5年3月期決算資料及びディスクロージャー（2022年）を基に作成

日本郵政グループの2022年度連結決算は、経常収益が約11.1兆円、当期純利益が4,310億円となっている（図表4-12-1-2）。

図表4-12-1-2 日本郵政グループの経営状況

（億円）

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
経常収益	129,203	127,749	119,501	117,204	112,647	111,385
経営利益	9,161	8,306	8,644	9,141	9,914	6,574
当期純利益	4,606	4,794	4,837	4,182	5,016	4,310

（出典）日本郵政（株）「決算の概要」を基に作成

2 日本郵便株式会社

ア 財務状況

2022年度の日本郵便（連結）の営業収益は3兆4,515億円、営業利益は837億円、経常利益は794億円、当期純利益は621億円で、減収減益となっている。

事業別にみると、郵便・物流事業の営業収益は1兆9,978億円、営業費用は1兆9,649億円、営業利益は前期比693億円減の328億円、郵便局窓口事業の営業収益は1兆740億円、営業費用は1兆247億円、営業利益は前期比247億円増の493億円となっている（[図表4-12-1-3](#)）。

図表4-12-1-3 日本郵便（連結）の営業損益の推移

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
郵便・物流事業	419	1,213	1,475	1,237	1,022	328
郵便局窓口事業	397	596	445	377	245	493
国際物流事業	102	103	△ 86	35	287	107
日本郵便（連結）	865	1,820	1,790	1,550	1,482	837

※ 2022年3月期より、セグメント名称を「金融窓口事業」から「郵便局窓口事業」へ改称

（出典）日本郵政（株）「決算の概要」を基に作成

また、2021年度の日本郵便の郵便事業の営業利益は、78億円の黒字となっている。

関連データ



郵便事業の収支

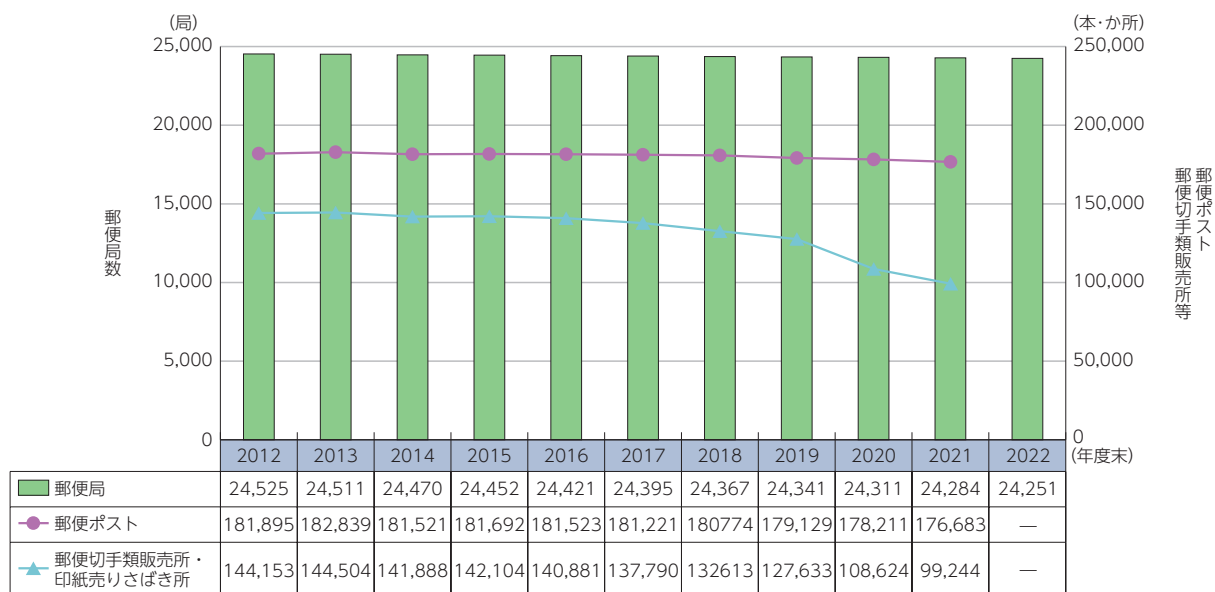
出典：日本郵便（株）「郵便事業の収支の状況」を基に作成

URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/datashu.html#f00348>
（データ集）

イ 郵便事業関連施設数

2022年度末における郵便事業関連施設数は、郵便局数が2万4,251局となっており、横ばいで推移している（[図表4-12-1-4](#)）。

図表4-12-1-4 郵便事業の関連施設数の推移



（出典）「日本郵政グループ ディスクローチャー誌」、日本郵便ウェブサイト「郵便局局数情報（オープンデータ）」を基に作成

また、2022年度末の郵便局数の内訳をみると、直営の郵便局（分室及び閉鎖中の郵便局を含む）が2万142局、簡易郵便局（閉鎖中の簡易郵便局を含む）が4,109局となっている。

関連データ



郵便局数の内訳（2022年度末）

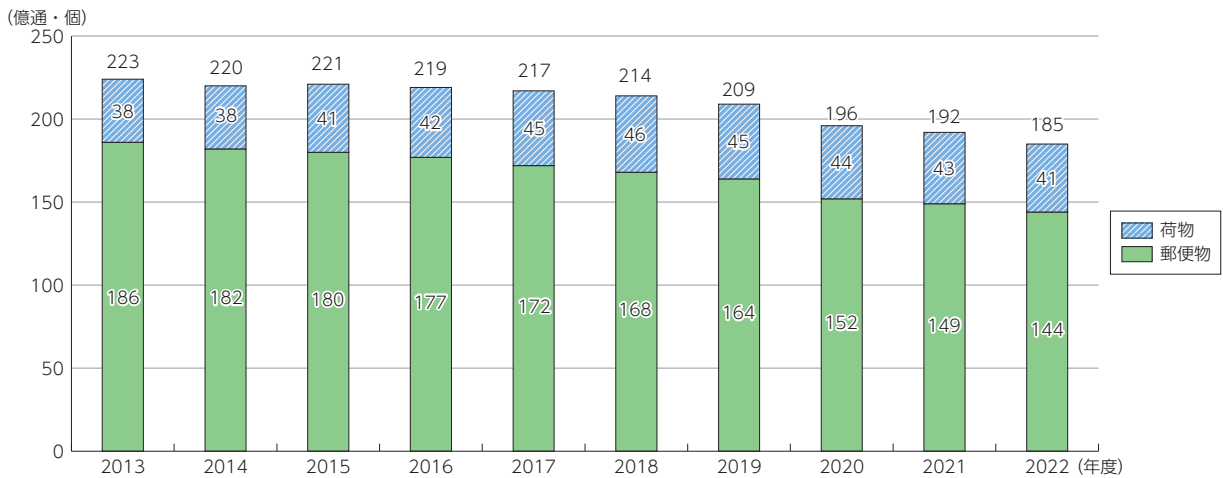
出典：日本郵便株式会社ウェブサイト「郵便局局数情報〈オープンデータ〉」を基に作成

URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/datashu.html#f00350>（データ集）

ウ 引受郵便物等物数

2022年度の総引受郵便物等物数は、185億3,832万通・個となっている（図表4-12-1-5）。

図表4-12-1-5 総引受郵便物等物数の推移



※ゆうパック及びゆうメールは、郵政民営化と同時に、郵便法に基づく小包郵便物ではなく、貨物自動車運送事業法などに基づく荷物として提供。

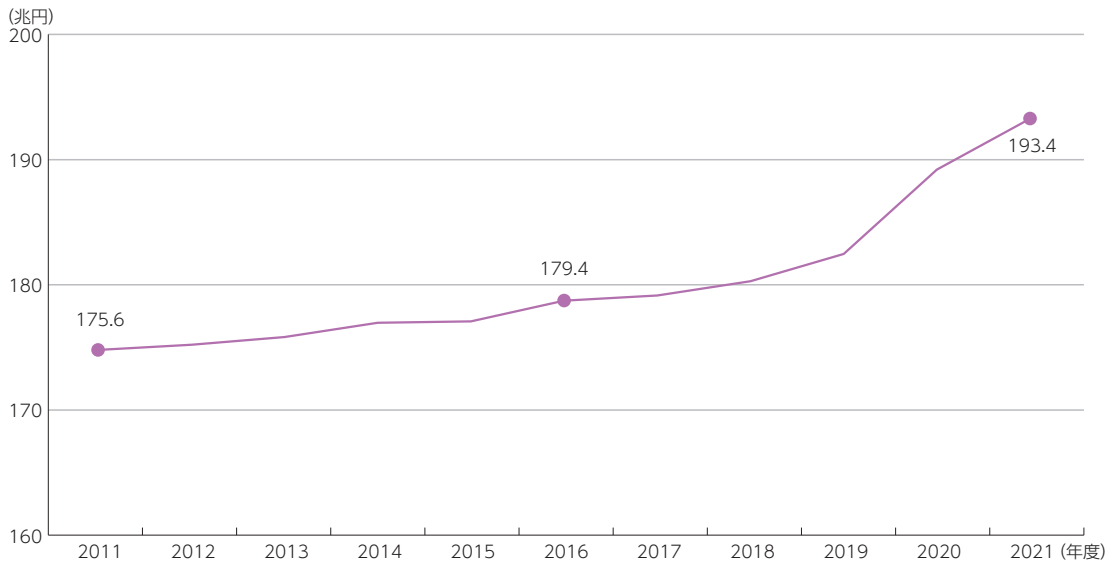
（出典）日本郵便資料「引受郵便物等物数」各年度版を基に作成

3 株式会社ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行は、直営店（233店舗）で業務を行うほか、郵便局（約2万局）に銀行代理業務を委託している。

ゆうちょ銀行の貯金残高（国営時代の郵便貯金を含む）は、2021年度末で193.4兆円であり、1999年度末のピーク時（260.0兆円）から、66.6兆円（25.6%）減少している（図表4-12-1-6）。

図表4-12-1-6 ゆうちょ銀行の預貯金残高の推移



※数値は、郵政民営化前の貯金と民営化後の貯金の合算値。

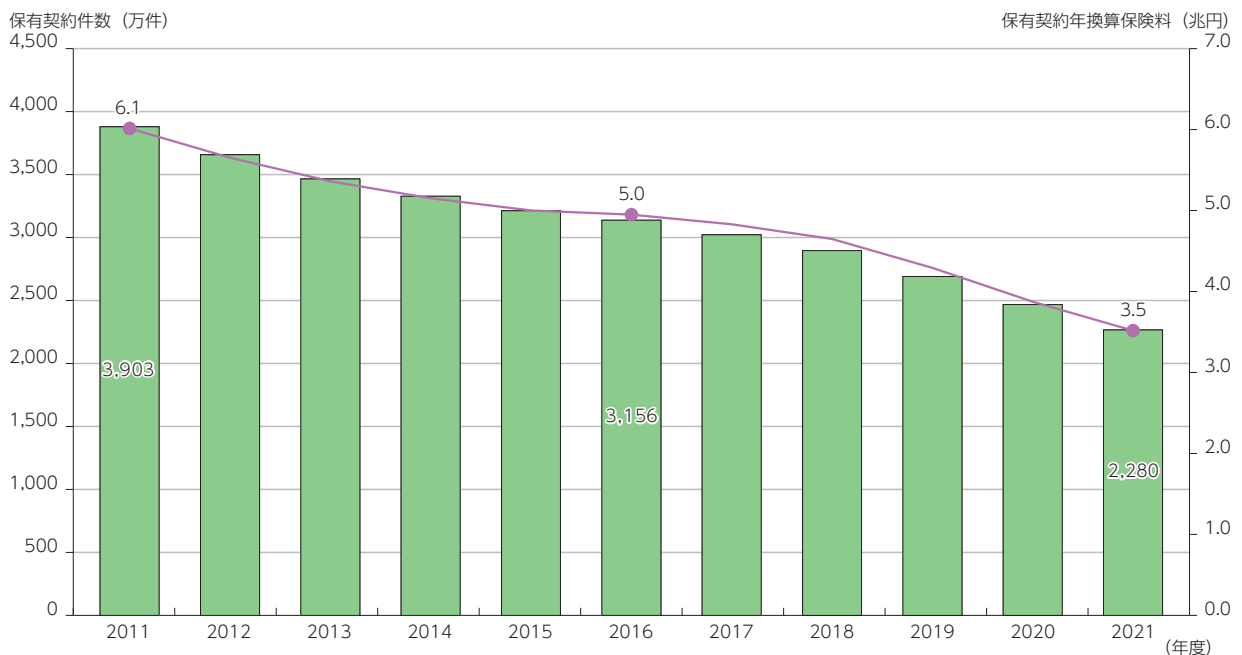
(出典) ゆうちょ銀行有価証券報告書を基に作成

4 株式会社かんぽ生命保険

かんぽ生命は、支店（82支店）で業務を行うほか、郵便局（約2万局）へ保険募集業務を委託している。

かんぽ生命の保有契約件数（国営時代の簡易生命保険を含む）は、2021年度末で2,280万件であり、1996年度末のピーク時（8,432万件）から、6,152万件（72.9%）減少している。年換算保険料についても、2021年度末で3.5兆円であり、2008年度末（7.7兆円）と比較して、4.2兆円（54.5%）の減少となっている（図表4-12-1-7）。

図表4-12-1-7 かんぽ生命の保有契約件数、保有契約年換算保険料の推移



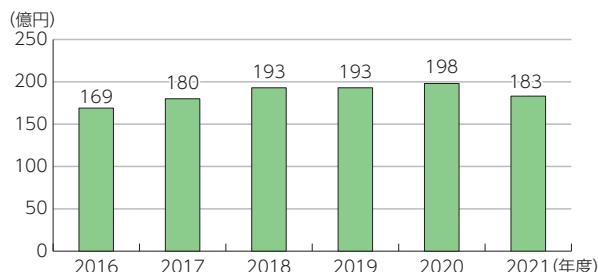
(出典) かんぽ生命有価証券報告書を基に作成

2 信書便事業

1 信書便事業の売上高

2021年度の特定信書便事業の売上高は、183億円となっており、前年度から7.6%の減少であった（図表4-12-2-1）。

図表4-12-2-1 信書便事業者の売上高の推移



2 信書便事業者数

2003年4月の民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）の施行後、一般信書便事業^{*1}への参入はないものの、特定信書便事業^{*2}へは、2022年度末現在で583者が参入している。また、提供役務の種類別にみると、1号役務への参入者が増加している。

関連データ



特定信書便事業者数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/datashu.html#f00355>
(データ集)

関連データ



提供役務種類別・事業者数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/datashu.html#f00356>
(データ集)

3 信書便取扱実績

2021年度の引受信書便物数は、2,006万通となっており、前年度から4.7%の減少であった。

関連データ



引受信書便物数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/datashu.html#f00357>
(データ集)

*1 一般信書便役務を全国提供する条件で、全ての信書の送達が可能となる「全国全面参入型」の事業。

*2 創意工夫を凝らした「特定サービス型」の事業。特定信書便役務（1号～3号）のいずれかをみたく必要がある。